

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の事業計画

	概 要	対象事業費 (単位：千円)	担当課
1	南城市物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持するため、現金により7万円給付する。 R5年度住民税非課税対象世帯：5,242世帯（事務費13,105千円） ※R6年度給付金：95,116千円、事務費：5,299千円	100,415	社会福祉課
2	南城市給付金・定額減税一体支援臨時交付金事業 物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持するため、現金により給付する。 R5年度均等割りのみ課税世帯1,030世帯×100千円 R6年度非課税化世帯501世帯×100千円 R6年度均等割りのみ課税世帯268世帯×100千円 子ども加算2,410人×50千円 定額減税を補足する給付対象者253,320千円 ※低所得世帯等の給付対象世帯1,799世帯、定額減税を補足する給付対象者数15,111人	553,720	社会福祉課 税 務 課
11	令和6年度 南城市商品券交付事業 原油価格・物価高騰等に直面する市民に、1人あたり2,500円分の市内店舗で利用できる商品券を交付することで、市民の負担を軽減し地域経済の活性化を図る。	140,864	観光商工課
12	南城市保育園等給食費支援事業 物価高騰等による保育園等給食用食材料費の増額分を公費で負担することにより、保護者の経済的負担を軽減し、安定的な保育園等給食を提供する。	16,800	こども保育課
13	南城市立学校給食センター給食費負担軽減支援事業 物価高騰等による学校給食用食材料費の増額分を公費で負担することにより、保護者の経済的負担を軽減し、安定的な学校給食を提供する。	27,903	教育総務課